

地方の声を国政へ

6月定例会に提出された「教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願」及び「地方財政の充実・強化を求める意見書採択のための請願」は、2件とも賛成多数で採択し、それぞれの意見書案が委員会から提出され賛成多数で可決しました。可決した意見書は内閣総理大臣ほか関係大臣に送付しました。

地方財政の充実・強化を求める意見書(要旨)

請願者 山本知由
紹介議員 田中栄一

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障や被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など果たす役割が拡大する中で、人口減少対策など新たな政策課題に直面しています。本来、必要な公共サービスを提供するために、地方財政の確立を目指す以下の事項の実現を要請します。

- 1 増大する地方自治体の財政需要に見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 急増する社会保障ニーズへの対応と人材確保のための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 民間委託を容認する「トップランナー方式」の地方交付税算定導入は廃止すること。
- 4 震災復興にかかる財源措置を本年度以降も継続すること。また人口急減・急増自治体の財政運営に支障がないよう地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
- 5 地域間の財源遍在是正のため、抜本的な解決策の協議を進めること。同時に各種税制の廃止、減税を検討する際は代替財源の確保など財政運営に支障が生じないよう対応をはかること。

教育予算の拡充を求める意見書(要旨)

請願者 山本知由
紹介議員 田中栄一

一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。しかし、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。こうした観点から、以下の事項の実現を要請します。

- 1 少人数学級を推進し、30人以下学級とすること。
- 2 義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

- 6 地方自治体の不可欠な財源となっている地方財政計画の「歳出特別枠」「重点課題対応分」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については現行水準を確保すること。これらの財源は経常的に必要な経費に振り替えること。
- 7 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

全国市議会議長会表彰



表彰伝達(6月3日)の様子

第92回全国市議会議長会定期総会(平成28年5月31日)で、川口誠二議長が、正副議長通算5年の功績により、表彰を受けました。

議員定数はどうなる？

八女市議会は、平成27年6月に議員定数等調査特別委員会を設置しました。

この間、6回の委員会を開き、協議を進めてきています。2回の合併と九州北部豪雨被災を経た八女市にとって、今後の議員定数がどうあるべきなのか。議員報酬と議員活動に対する政務活動費をどう考えるべきなのかなど議論を重ねています。

一定の結論を来年3月までにまとめる方向で委員会を進めているところです。

議員定数等調査特別委員会